

近年のアフリカの武装組織のテロリズム志向について — 新たな安全保障上の課題に関する仮説 —

白 戸 圭 一

目次

はじめに

第1節 アル・シャバーブとAQIMの特質

1. アル・シャバーブ
2. AQIM
3. テロリズム志向という特質

第2節 特質の由来

1. アルカーイダとの関係
2. 弾圧と挫折

第3節 武装組織の性格変化

結語

はじめに

2013年のアフリカ大陸では、サブサハラ・アフリカの平和と安全の問題を考える上で注目すべき二つの事件が発生した。

一件目は、2013年1月、アルジェリア南部の天然ガス・プラントが武装集団に襲撃され、日本人10人を含む38人の人質が犠牲になった事件である。アフリカ大陸を舞台にした襲撃事件で多数の日本人が殺害された前例には、1997年にエジプトの観光地ルクソールで日本人観光客10人を含む63人が死亡した事件があるが、アルジェリアの事件はそれに勝るとも劣らない大規模な襲撃事件であった。この事件では、アルジェリアで結成されたイスラム武装組織「イスラム・マグレブ諸国のアルカーイダ」(Al-Qaeda in the Islamic Maghreb :AQIM)を離脱したモフタル・ベルモフタル (Mokhtar Belmokhtar) が率いていたとされる「イスラム聖

戦士血盟団」(Mua'qi'o'on Biddam)が犯行声明を出した¹⁾。事件の発生場所のアルジェリアはサブサハラ・アフリカの国ではないが、ベルモフタルとAQIMが近年、マリ北部からニジェールを拠点に活動していた事実を考慮すれば、サブサハラ・アフリカの平和と安全の問題に引きつけて理解すべき性格の事件と言えるだろう。

二件目は、2013年9月、東アフリカの経済拠点であるケニアの首都ナイロビで、武装集団が大型商業施設を襲撃し、およそ70人が死亡、200人以上が負傷した事件である。日本人の犠牲者はいなかったが、襲撃された商業施設はナイロビ在住の外国人に日常的に利用されており、死者の中には少なくとも11カ国の計18人の外国人が含まれていた²⁾。この商業施設がナイロビ在住の日本人によって頻繁に利用されていた事実を考慮すれば、犠牲者の中に日本人が含まれていなかったことは偶然とさえ言えるかもしれない。この事件で犯行声明を出したのは、隣国ソマリアに拠点を置く武装組織「アル・シャバáb」(Al-Shabaab)であった³⁾。

二つの事件は、アフリカの平和と安全なくして日本人の安全が守れない現実を改めて教える同時に、筆者に次のような疑問を抱かせた。近年のアフリカでは、紛争が減少傾向にある代わりに、人々の安全を脅かす新たな現象としてテロリズムが台頭しているのではないか。こうした疑問を抱くようになったのは、次の二つの理由による。

第一に、二つの事件は、平時に多数の民間人を殺害することを目的とする点で共通していた。サブサハラ・アフリカの紛争地域で民間人に暴力が行使された事例は過去に多数発生しているが、紛争地でもなく、住民間の衝突も発生していない平時に、多数の民間人を一方的かつ計画的に殺害するテロ攻撃型の暴力はこれまで一般的ではなかった。

第二に、二つの事件は、アフリカ大陸で誕生して発展を遂げた武装組織が犯行主体となっている点で、かつてアフリカを舞台に発生した大規模なテロ攻撃とは明らかに異なっていた。平時に多数の民間人を標的とした暴力の前例としては、1998年8月にケニアとタンザニアの米国大使館が自爆テロによって破壊された事件がある。米国連邦捜査局(FBI)の捜査と米国での公判により、国際テロ組織「アルカーイダ」(Al-Qaeda)の犯行と判明したが、重要なのは、大使館爆破事件を首謀したのはアフリカ域外の出身者たちだったことだ⁴⁾。ケニアとタンザニアがテロ攻撃の場所選ばれたのは、警備の手薄さに象徴されるガバナンス能力の低さを突かれたからであり、アフリカはいわばテロに「巻き込まれた」存在であった。これに対し、2013年の二つの事件は、犯行主体がアフリカ大陸内で誕生・発展した武装組織であるという点で、内発的な暴力の様相を呈しているのである。

そこで本稿では、近年のアフリカにおいて、テロリズムを志向する新たな性格を帯びた武装組織が台頭しているのではないかとの問題意識に基づき、2013年の襲撃事件で犯行声明を出したアル・シャバábと、アルジェリアの事件で犯行声明を出したベルモフタルの出身母体であるAQIMに焦点を当て、両組織がいかなる特質を持った組織なのかを明らかにするところ

近年のアフリカの武装組織のテロリズム志向について（白戸）

から議論を始めたい。次に、両組織の特質がどのような環境で、何を継承しながら生まれたのかを考察する。そのうえで、両組織に関する事例研究の結果を踏まえ、今日のアフリカの紛争の性格変化という観点から、武装組織がテロリズムを志向する背景について説明を試みたい。

議論を始めるにあたっては、「紛争」を「多数の犠牲者を伴う暴力的衝突」⁵⁾と、ゆるやかに定義しておきたい。また、「テロリズム」の定義については、差し当たって「ある組織が特定の主義・主張に基づき、対象となる国家や国際機構にそれを強要させる手段として、その関係者や構成員に危害を加え、社会に恐怖を生じさせる行為」⁶⁾と定義しておく。「紛争」と「テロリズム」をどのように定義するかという問題は、いかなる安全保障上の脅威に着目するかという問題と不可分であり、その点は本稿の全体を通じて考察されることになる。

なお、本稿において、北アフリカとサブサハラ・アフリカの区別を殊更に強調する必要があると考えられる場合には「サブサハラ・アフリカ」と表記するが、それ以外では単に「アフリカ」と表記した場合には、サブサハラ・アフリカを指すものとする。

第1節 アル・シャバーブと AQIM の特質

ケニアの商業施設を襲撃したアル・シャバーブと、アルジェリア事件のベルモフタールの出身母体である AQIM とは、どのような組織なのか。本節では、両組織のこれまでの活動や現在の概況を素描したうえで、従来のアフリカの武装組織との違いという観点から、その特質について考察していきたい。

1. アル・シャバーブ

アル・シャバーブが誕生したソマリアは、1991年から全土を実効支配する中央政府が存在しない状態が続いている。全土のおよそ三分の一に当たる北部地域は、国際的な承認は得ていないものの「ソマリランド」として事実上の分離独立状態にある。2012年11月、1991年のシアド・バーレ政権の崩壊以来21年ぶりに首都モガディッシュを拠点とする統一政府が樹立されたが、現在でも実効支配の及んでいる地域はモガディッシュとその近郊、及び南西部の都市バイドアーに過ぎないとみられる⁷⁾。

アル・シャバーブの「アル」は英語の「The」に相当するアラビア語の定冠詞で、「シャバーブ」は同じくアラビア語で「青年」を意味する。現幹部の多くは1970年代後半から80年代に生まれた世代である⁸⁾。メンバーの数は約5000人と推定され⁹⁾、2007年1月以降、主にソマリア連邦政府（2012年11月まではソマリア暫定政府）と、ソマリアに駐留するアフリカ連合ソマリア平和維持部隊（AMISOM）を相手に武装闘争を続けている。支配地域においてシャリーア（イスラム法）を厳格に適用し、軽微な盗みを犯した者の四肢の切断や、姦通の罪を犯した

とされる女性を石で殴打する処刑等の事例が報告されている¹⁰⁾。

アル・シャバーブの誕生に至る経緯は次節で改めて詳述するが、ソマリアでは1991年のシアド・バーレ政権の崩壊後、氏族の長老や実業家によって各地にイスラム法廷が創設され、政権崩壊に伴う法の支配の空白をシャリーアの施行によって埋める試みが広がった¹¹⁾。ソマリア各地のイスラム法廷は2004年に連合してイスラム法廷連合（2006年6月にイスラム法廷会議に名称変更。以下UICと記述）を発足させ、2006年6月から同年12月まで首都モガディッシュを支配した後、ソマリア暫定政府とエチオピア軍の攻撃を受けてエリトリアへ敗走し、暫定政府との和平交渉路線に転換した。この時、UICから分離独立した軍事部門が現在のアル・シャバーブである。したがって、アル・シャバーブの成立時期については、2006年12月または2007年1月と定義することが一般的になっているが、実際には2000年から2002年ごろの間に既に結成されていたとの情報もある¹²⁾。

アル・シャバーブの組織特性を論じる上で特筆すべき点は、サブサハラ・アフリカで誕生した武装組織として、初めて国際テロ組織アルカーイダとの連携を公言したことである¹³⁾。UICが首都モガディッシュを明け渡した直後の2007年1月5日、アルカーイダの最高幹部であるアイマン・ザワヒリ（Ayman Mohammed Rabie al-Zawahiri）が声明を発し、自爆テロによるソマリア暫定政府とエチオピア軍へのジハードをアル・シャバーブに呼びかけた¹⁴⁾。アル・シャバーブはその3か月後の同年4月、最初の自爆テロをモガディッシュのエチオピア軍基地に対して実行した。そして、2010年2月にアルカーイダとの連携を表明し、東アフリカにおける「イスラム教徒の解放」に向けてジハードの開始を公式に宣言した¹⁵⁾。その2年後の2012年2月には、ザワヒリとアル・シャバーブの最高指導者ムクトル・アブディラハマン・アブ・ズベイル（Muktar Abdirahman Abu Zubeyr）が共同声明を発表し、アル・シャバーブのアルカーイダへの合流が宣言された¹⁶⁾。

アル・シャバーブが犯行声明を出したソマリア国外における大規模テロの主な前例としては、ナイロビの商業施設襲撃事件の3年前の2010年7月11日、ウガンダの首都カンパラの飲食店で、サッカー・ワールドカップをテレビ観戦していた76人を死亡させた自爆テロ事件がある。アル・シャバーブはこのテロ攻撃について、ソマリアに展開中のAMISOMにウガンダ政府が派兵していることに対するジハードだと主張している。

2. AQIM

AQIMの活動域はアルジェリア、マリ、ニジェールなどサハラ砂漠一帯の国々であり、メンバーは当局の監視の行き届かない砂漠の国境線を容易に越境できる。このためAQIMはアルジェリアで誕生した組織でありながら、サブサハラ・アフリカの平和と安全に重大な影響を及ぼす組織となっている。

近年のアフリカの武装組織のテロリズム志向について（白戸）

1992年の軍事クーデターによってイスラム主義政党「イスラム救済戦線」（Front Islamique du Salut : FIS）が非合法化されたアルジェリアでは、FISの軍事部門などを中心に複数のイスラム武装組織が台頭し、その一つとして「武装イスラム集団」（Groupe Islamique Armé : GIA）が誕生した¹⁷⁾。GIAの一司令官だったハッサン・ハッタブ（Hassan Hattab）は1998年、GIAから袂を別ち、新たに「宣教と戦闘のためのサラフィー主義集団」（Le Groupe Salafiste pour La Prédication et le Combat : GSPC）と称する武装組織を立ち上げた¹⁸⁾。GSPCは2003年9月、最高指導者がナビル・サフラウイ（Nabil Sahraoui）に交替した際にアルカーイダのウサマ・ビンラディン（Osama bin Mohammed bin Awad bin Laden）のジハードを支持する声明を発し¹⁹⁾、アルジェリア政府・軍に対する戦闘だけでなく、欧米の権益に対する攻撃を激化させた。GSPCはアルジェリア国内の国連施設を狙った自爆テロや欧米人の誘拐、殺害を続け、2007年1月26日に組織名をAQIMに改称し、最高指導者の交代と組織内の分裂を経ながら現在に至っている。戦闘員の数は判然としないが、300～800人の範囲との推計もある²⁰⁾。

AQIMは現在もアルジェリア北部の山岳地帯を拠点に国内での武装闘争を継続する一方、GSPC時代の2003年ごろから、マリ、ニジェール、モーリタニアを中心とするサブサハラ・アフリカへ活動を広げてきた。AQIMの特徴的な活動の一つは、サハラ砂漠を訪れる欧米人の観光客やビジネス関係者を拉致し、解放と引き換えに多額の身代金を得てきたことだ。AQIMの活動実態を調査したR.L.ラレモンは、AQIMが2003年から2011年の間に、表面化した事件だけで63人を拉致監禁し、人質の出身国の政府等から計6000万ドル～1億7500万ドルの身代金を得たと推計する²¹⁾。AQIMの組織は現在の最高指導者アブデルマレク・ドルークデル（Abdelmalek Droukdel）による支配の下、一定の裁量権を有する複数の司令官によって構成されており、サハラ砂漠での一連の拉致事件を主導してきたのは、2013年のアルジェリア天然ガス・プラント襲撃事件で犯行声明を出したイスラム聖戦士血盟団を率いるモフタール・ベルモフタールである。ベルモフタールはAQIM内部での他の幹部との確執から、2012年にAQIMを離脱したと考えられている²²⁾。

AQIMのサブサハラ・アフリカへの勢力拡大の動きは、2012年に一つの頂点を迎えた。2012年3月21日、マリで軍事クーデターが発生した。リビアのカダフィ政権崩壊を機にマリ北部に帰郷したトゥアレグ人が結成した「アザワド解放国民運動」（Mouvement National pour la Libération de l'Azawad : MNLA）は、クーデターによる権力の空白に乗じ、4月6日に北部の一方的な分離独立を宣言した²³⁾。その後、AQIMは土着のイスラム武装組織「アンサール・ディーーン」（Ansar Dine : AD）などと共闘して世俗主義志向のMNLAを駆逐し、マリ北部の統治の実権を握った。これらの組織はマリ北部の支配地域にシャリーアを施行して拠点化を進めたが、マリ政府の要請を受けた旧宗主国フランスが2013年1月、北部地域の奪還のために軍事介入し、本稿執筆時点の2013年12月時点でもAQIMやADとの間で散発的な戦闘

が続いている²⁴⁾。

3. テロリズム志向という特質

アル・シャバーブとAQIMには、いくつかの共通点を見つけることができる。まず、双方とも支配領域においてシャリーアの施行を実践した経験があり、イスラム国家の建設を目標に掲げている。次に、両組織とも、当初は特定の国の政治的、社会的矛盾を背景に誕生・発展してきた土着の武装集団であったが、その一方でアルカーイダとの関係を深め、自らの武装闘争を世界規模のジハードの一部として再定義してきた歴史を持つ。そして、アル・シャバーブの母体組織であるイスラム法廷会議は無政府状態下のソマリアで社会的影響力を増大し、AQIMは軍事クーデターでマリに権力の空白が生じた隙に同国北部の拠点化を進めた。したがって、国家のガバナンス崩壊が組織の勢力拡大に深く関わっている点も、両組織に共通していると言える。

さらに、アフリカの平和と安全に対する脅威という観点から両組織の特質を見た場合、重要な共通点がある。先述した通り、両組織ともシャリーアに基づく統治の確立を目標に掲げ、そのためのジハードとしての武装闘争を継続しているが、その目標達成に向けた手段として、一般市民や政府・国際機関などの文民を標的にしたテロリズムが活動の大きなウエイトを占めている点である。

紛争当事者であるアフリカの従来の武装組織と、テロリズムを志向する武装組織との間には、何か違いがあるだろうか。あるとすれば、具体的にはどのような違いだろうか。この点について明らかにするために、紛争とテロリズムの違いについて考えてみたい。

まず、紛争とは何か。一つの有力な定義として、第二次世界大戦後の世界の紛争発生状況の把握に使われているオスロの国際平和研究所（PRIO）とウプサラ大学の共同データセットの定義がある。このデータセットは、武力紛争を「統治や領土を巡る不和に関連し、二つの主体が武力を用いて争うこと。さらに、主体のうちの少なくとも一方は国家の政府であり、戦闘による死者が25人を超えるもの」²⁵⁾と定義している。この定義には疑問も提起されているが²⁶⁾、紛争が武装した集団間の交戦である点については、大方の同意が得られるだろう。

では、テロリズムとは何だろうか。テロリズムという用語は元々、フランス革命期のジャコバン党による恐怖政治を指す言葉として使われ始めた。だが、その後の歴史を見ると、テロリズムの概念は混乱を極めている。例えば植民地における民族解放運動の武装闘争は、解放勢力側にとっては正当性のある抵抗だったが、宗主国側はこれをテロリズムとして断罪してきた歴史がある。見る人の政治的立場によって、ある攻撃行為は違法かつ非道徳的な「テロ攻撃」にもなるし、自由の戦士による正当な武力闘争にもなる。また、テロリズムと似た概念として頻繁に使われる用語に「ゲリラ戦」があるが、金恵京によれば、近年はテロリズムを低強度紛争

（Low Intensity Conflict : LIC）の一形態とみなす傾向があり、ゲリラ戦とテロリズムの概念を巡って混乱が生じている²⁷⁾。加藤朗は、現代においてはテロリズムに関する「万人が納得できるような統一した定義はない」と指摘する²⁸⁾。

だが、紛争の一形態であるゲリラ戦とテロリズムは、政治的目的のために最小の人員と経費で最大の効果を狙うという点では共通するが、両者には根本的な違いがある。武装集団間の交戦であるゲリラ戦では、紛争当事者の武装組織は一般に、勢力拡張に向けた大衆からの支持を重視する。ゲリラ戦を戦う武装組織は国家権力の掌握や、分離独立や帰属国の変更など特定領域への新たな権利付与を求めて戦っており、これらの目的の達成には大衆の支持が重要だからである。したがって、ゲリラ戦術によって紛争を戦う組織は、攻撃目標の設定において分別をみせる必要に迫られ、多数の市民を無差別に殺害することを第一義的な目的とはしない。

これに対しテロリズムは、政治的目的を持つ組織が暴力行使の脅威を通じて、攻撃対象とする集団や社会に恐怖心や心理的衝撃を与えることに重点を置いた行為である。最大限の恐怖と心理的衝撃を与えるためには、多くの人々の耳目を引く劇的な攻撃形態である方が効果的である。その結果、テロ組織は一般市民に対する無差別で突発的な攻撃を志向する。ゲリラ戦を戦う武装組織が大衆の支持を必要とするのは対照的に、市民に対する脅威を目的達成の手段とするテロ組織は、大衆の支持を念頭に置かないのである²⁹⁾。

戦争で戦闘員以上に民間人が死亡する事態は今に始まったことではなく、一般市民を標的にした残虐行為も古今東西の戦争においてみられた。紛争が多発した1990年代のアフリカにおいても、例えばシエラレオネ内戦（1991～2002年）で反政府勢力の「革命統一戦線」（Revolutionary United Front : RUF）が占領地域の村人の四肢を切り落とすなどの蛮行を働いたことが知られている³⁰⁾。大衆の支持を期待せず、残虐行為がもたらす恐怖によって社会の支配を試みた点で、RUFの戦術をテロリズムと見做すことも可能だろう。

だが、アル・シャバーブとAQIMが志向するテロリズムと、シエラレオネのRUFの蛮行には、大きな違いがある。RUFを含む1990年代のアフリカの武装組織は、基本的に領域支配を伴っていた。彼らの蛮行は紛争の過程で行使された暴力であり、支配地域の住民らに恐怖を与え、抵抗する意欲を削ぐことを主たる目的としていた。すなわち、紛争を通じて領域支配を実現した武装組織にとって、その領域内で行うテロ行為とは、あくまでも領域支配を維持するための手段の一つである。したがって、これらの組織は隠密性を追求しておらず、その結果として軍事攻撃の標的にもなりやすい。政府や国際社会の側からみれば、その是非はともかくとして、領域支配を伴った従来のアフリカの武装組織に対しては、大規模な軍事力による制圧が期待できるのである。

これに対し、アル・シャバーブとAQIMの志向するテロリズムは、単なる紛争の過程で行使される暴力にとどまらない性格を持つ。たしかにアル・シャバーブは紛争を通じてソマリア

中部・南部に一定の領域支配を実現し、ソマリア連邦政府や AMISOM との紛争における戦術の一つとして、テロ攻撃を多用してきた。AQIM も 2012 年にマリ北部に短期間ながら実効支配を確立した。だが、アルジェリアの天然ガス・プラントやナイロビの商業施設を襲撃した事件は、これらの領域支配を維持する目的で行われたのではない。これらのテロ行為は、社会の耳目を集めやすい標的に劇的かつ大規模な攻撃を仕掛け、自らの存在と政治的主張を誇示することを目的としている。無辜の市民を装って襲撃を計画し、標的とした施設やその関係者だけでなく、事件発生国の政府や国際社会全体に恐怖感を与えることがテロ行為の目的であって、領域支配は追求されていない。したがって、彼らは当局の摘発を逃れるために隠密性を追求し、一般市民の間に紛れ込む。そうした性格を強める武装組織に対して、果たして軍事攻撃がどれほど有効なのか。アル・シャバーブと AQIM が見せるテロリズム志向は、アフリカの従来の武装組織への対応では問題とされなかった新しい安全保障上の課題を提起しているのである。

第 2 節 特質の由来

アル・シャバーブと AQIM が、テロリズムの志向という点で従来のアフリカの一般的な武装組織と異なっているとすれば、その特質はどのような環境と歴史的経緯の中で生まれたのだろうか。この点については、少なくとも次の二つの観点から考えることができる。

1. アルカーイダとの関係

最初に注目すべきは、アル・シャバーブ、AQIM の両組織が、それぞれの前身組織の時代からアルカーイダと長い時間をかけて関係を築いていた点である。アル・シャバーブがアルカーイダとの連携を公式に表明したのは 2010 年 2 月であり、AQIM の前身組織である GSPC がアルカーイダのジハードを支持する声明を発したのは 2003 年 9 月だった。だが、アル・シャバーブ、AQIM の両組織とアルカーイダとの接点を辿っていくと、ともに 1990 年代初頭にまで遡ることができる。

まず、アル・シャバーブとアルカーイダの関係を理解する上で重要なのは、1980 年代初頭にソマリア社会に広がり始めた「アル・イッティハード・アル・イスラミーヤ」(Al-Itihaad Al-Islamiya : AIAI) と称するイスラム主義運動組織である。AIAI は留学先のサウジアラビアなどから帰国した若い知識層を中心に創設され、シアド・バーレ政権の腐敗と強権的体質を批判しつつ、シャリーアを規範とするイスラム国家の樹立を目指した³¹⁾。

1991 年にシアド・バーレ政権が崩壊し、全土を実効支配する中央政府が消失すると、AIAI の担い手たちはソマリア各地で誕生したイスラム法廷と連携し、いくつかの都市を支配することに成功した。さらに AIAI は、南部ゲド州の都市ルウクで病院を運営するなど、統治機構の

近年のアフリカの武装組織のテロリズム志向について（白戸）

崩壊で消滅した公共サービスを肩代わりすることを通じて、地元住民から一定の支持を獲得するに至った³²⁾。同時に、AIAIのメンバーの中には、無政府状態化したソマリアに軍事力でイスラム国家を樹立しようとする者も現れた。武装化を志向する若者を糾合したのは、シアド・バーレ政権時代のソマリア陸軍で大佐だった1935年生まれのアウエイス・ダヒル・アウエイス（Hassan Dahir Aweys）である³³⁾。そして、アウエイスの配下のメンバーの中には、ビンラディンがアフガニスタンに設営した軍事キャンプで訓練を受ける者が現れた。2008年5月1日に米軍の空爆で死亡するまでアル・シャバブの最高指導者だったアデン・ハシ・アイロ（Aadan Haashi Ayro）は、アウエイスの配下にいた1990年代にアフガニスタンで訓練を受けた一人である³⁴⁾。

AIAIを含むソマリアのイスラム主義者がアルカーイダと接点を持ち始めたのは、シアド・バーレ政権崩壊後の1993年初頭ごろと考えられている。1992～1996年にかけてスーダンを拠点に活動していたビンラディンは、1992年4月から米軍主体の国連平和維持活動（PKO）が始まったソマリアをグローバル・ジハードの前線のひとつと位置付け、アフガニスタンのアルカーイダ・キャンプで訓練を受けた外国人戦闘員を首都モガディシオに送り込んだ。国連PKO部隊は武装勢力の激しい抵抗に直面し、1995年3月に完全撤収に追い込まれた。この武装抵抗の中心はあくまでも地元の世俗主義の武装勢力であり、アルカーイダが果たした役割は限定的だったが、ビンラディンはこれを「ジハードの勝利」として国際的に喧伝し、今日まで続くソマリアのイスラム主義者とアルカーイダとの関係が始まったのである³⁵⁾。

一方、AQIMの前身組織も1990年代初頭には、既にアルカーイダと接点を持っていた。ソマリアにおいてAIAIがシアド・バーレ政権の強権政治への不満を契機として誕生したのと同様に、アルジェリアでは1982年、独立（1962年）以来続いていた「民族解放戦線」（Front de Libération Nationale : FLN）の一党支配への不満を糾合する形で、「武装イスラム運動」（MIA, Mouvement Islamique Armée）と称するイスラム武装組織が誕生した³⁶⁾。MIAの創設者のムスタファ・ブヤリ（Mustafa Bouyali）は治安当局によって1987年に殺害されたが、一党支配体制の終焉を求めるアルジェリア国民の声は高まり、武装闘争を志向するイスラム主義者の輪も拡大した。

そうした状況の下、アルジェリアにおける独立後初の複数政党制選挙である地方選が1990年に実施され、翌1991年には同じく複数政党制による国政選挙（第1次投票）が実施された。この国政選挙でイスラム政党のFISが勝利したため、イスラム国家の誕生を恐れた軍は1992年1月、クーデターを執行して選挙結果を無効とし、FISを非合法化した。FISの軍事部門は1992年後半にGIAとして分離独立し、アルジェリア政府・軍を相手に武装闘争を開始したことは先述したが、このGIAにはMIAの残党に加えて、ソ連によるアフガニスタン軍事介入（1979～89年）に対抗するためにムジャヒディーン（イスラム義勇兵）として戦闘に参加した経験の

あるアルジェリアの青年たちが加わった³⁷⁾。1980年代末の時点でアフガニスタン及び隣国のパキスタンのムジャヒディーン訓練キャンプにいたアルジェリア人は3000~4000人と推定され、このうち少なくとも1000人程度はアルジェリアに帰国し、1000人以上はボスニア・ヘルツェゴビナ紛争（1992~1995年）へと転戦したと推定されている³⁸⁾。

アフガニスタンでソ連軍の撃退に成功したビンラディンは、政府・軍によるイスラム主義勢力への弾圧がエスカレートしていたアルジェリアを、次なるジハードの舞台に位置付けた。GIAとアルジェリア軍の戦闘が本格化した1993年になると、ビンラディンは、パキスタンの都市ペシャワールでアルジェリア出身のムジャヒディーン向けの寄宿舎を運営していたアルカーイダ幹部をアルジェリアへ派遣し、アルジェリア政府との妥協を拒否して武装闘争を継続するようGIAの幹部らを説得した³⁹⁾。武装闘争を放棄して政治プロセスへの関与に転じるイスラム主義組織も現れる中、GIAは政府との和解を拒否し、尖鋭化していった。

組織を立ち上げたメンバーたちがアフガニスタンのアルカーイダ・キャンプで訓練を受けた経歴を有する点において、アル・シャバーブとAQIMは、サブサハラ・アフリカの従来の武装勢力とは決定的に異なっていた。両組織はそれぞれの国内で権力闘争を戦う土着の武装組織であったが、同時にアルカーイダのグローバル・ジハードの一翼を担う組織として自らを再定義し、トランスナショナルなテロ組織へと変貌する可能性を結成当初から内包していた組織でもあったと言えるだろう。

2. 弾圧と挫折

アル・シャバーブとAQIMの主要メンバーたちがアルカーイダと長年に渡って関係を有していたことは、両組織のテロリズム志向に強い影響を与えたとも見て間違いなさだろう。だが、両組織ともに、すべての主要メンバーが常にウサマ・ビンラディン主導のグローバル・ジハードに加わることに賛成していた訳ではない。アル・シャバーブ内部には、アルカーイダとの関係を巡って対立が存在し、例えば組織のナンバー2と目されているムクタル・ロボウ（Mukhtar Robow）は、ソマリア社会に対するシャリーアの強要に異議を唱え、ソマリアの社会慣習に則した戦術による支持拡大を主張してきた⁴⁰⁾。AQIMの場合も、アルジェリア政府との闘争を優先するローカル・ジハードの主張者と、アルカーイダと連携して世界規模のグローバル・ジハードを追求すべきと主張するメンバーの間で緊張関係が存在し、2002~2004年ごろには組織内部に激しい対立が見られた⁴¹⁾。両組織ともに、アルカーイダと距離を置こうとする力学が組織内部で働いていたのであれば、テロリズム志向という特質の由来を考えるに当たっては、その特質を単にアルカーイダからの「輸入品」と見なすのではなく、別の角度からの考察も必要であるに違いない。

先に、AQIMについて見てみよう。AQIMの母体となったGSPC、さらにその母体である

近年のアフリカの武装組織のテロリズム志向について（白戸）

GIAはともに、1991年から2002年まで続いたアルジェリア内戦の紛争当事者であった。GIAは、アルジェリア社会全体をイスラム教の背教者とみなし、アルジェリアの一般市民を対象にした大規模な無差別テロを繰り返した結果、国内外のイスラム主義者の支持も失うほどテロリズムに深く傾倒した組織であった⁴²⁾。GSPCはこうしたアルジェリア市民に対する無差別テロに異を唱え、アルジェリア政府・軍への攻撃を中心とする方針を掲げてGIAから分離した組織ではあったが、実際にはアルジェリア政府機関の文民職員や市民を標的にテロ攻撃を繰り返してきた。アルジェリア内戦の犠牲者は10万人とも言われるが、この紛争は「テロルの10年」「暗黒の10年」などと形容されていることが示すように、政府軍とイスラム武装組織の交戦よりも、市民を対象にしたテロ攻撃が猖獗を極めた点に特徴があった⁴³⁾。

注目すべきは、アルジェリアでテロが拡大し、同国が内戦化した経緯である。アルジェリアでは1980年代になると、社会主義路線を歩んできたFLNの単一支配や経済政策の失敗に対する若年層の不満が高まり、イスラム主義に基づく改革を求める運動が支持を集めた。1991年12月に実施された独立後初の複数政党制による国政選挙（第1次投票）では、430議席中232議席が確定し、このうち実に188議席をイスラム政党のFISが獲得する一方、独立以来政権の座にあったFLNはわずか15議席にとどまった。第2次投票を実施すればFIS政権の誕生は確実な状況下で、イスラム主義政権の誕生を恐れた軍は1992年1月、クーデターを執行し、国家非常事態宣言を発令して選挙プロセスを中断した。FISは非合法化されたうえ、多数のメンバーが逮捕された。選挙プロセスが蹂躪されたことに怒るイスラム勢力のデモ隊と治安部隊の衝突で全土が騒擾状態となる中、アフガニスタンから帰還したメンバーを抱えるGIAなどのイスラム武装組織が台頭し、1980年代から散発的に発生していたテロが一気に活発化した⁴⁴⁾。

イスラム主義勢力によるテロの構造的要因について考察した内藤正典は「中東・イスラーム世界諸国の政権の多くが、イスラーム組織による反体制運動の攻撃対象にされたのは、多数の貧困層と少数の富裕層による社会構成が変化しなかったことによる」⁴⁵⁾との見解を示した上で、「ここで、民主的な選挙が実現されるならば、ムスリムの反体制運動は収束に向かう」⁴⁶⁾と民主的選挙の重要性を主張し、その反対に「政権が、軍部や情報機関、警察を動員して弾圧を強化した場合には、反体制運動は暴力化しテロを誘発する」⁴⁷⁾と苛烈な弾圧がテロの誘因となる可能性と指摘した。アルジェリア内戦の紛争当事者であるイスラム武装組織がテロリズムに傾倒していった経緯は、「クーデターによる選挙結果の否定」と「当局による苛烈な弾圧」という二つの点で、内藤の指摘通りの展開を辿ったと言える。

ソマリアのアル・シャバーブの場合はどうか。国家が強権的体質を有するアルジェリアとは異なり、1991年から全土を実効支配する政府が存在しないソマリアには、イスラム主義勢力に苛烈な弾圧を加える主体が存在しない。

だが、ソマリアの場合には、政府軍や警察の代わりに、圧倒的に強大な外国軍が「テロとの

戦争」の名の下にイスラム主義勢力の躍進を封じ込めた経緯がある。アルカーイダの最高指導者の一人であるアイマン・ザワヒリが2007年1月5日、ソマリア暫定政府とエチオピア軍への自爆テロ攻撃をアル・シャバブに呼びかけたことは前節で述べた。アル・シャバブによる最初の自爆テロは、確認できる範囲ではザワヒリの呼びかけから3か月後の同年4月19日であり、これを機にアル・シャバブは暫定政府の要人や一般市民を標的にしたテロの頻度を飛躍的に高めていった⁴⁸⁾。

ここで重要なのは、アル・シャバブによるテロが始まった2007年という時期が持つ意味である。先述した通り、その前年の2006年6月には、UICが首都モガディッシュを占領し、ソマリアの18行政州のうち8州でシャリーアを施行した。ソマリアは国民の95%がイスラム教徒と推定される国ではあるが、ソマリア政治の専門家であるK.メンクハウスは、ソマリア社会においてイスラム教が政治的な集結点として持続的に機能したことはなく、日常生活ではクラン（氏族）の慣習法がシャリーアに優先してきたと指摘しており⁴⁹⁾、UICによる実効支配の確立とシャリーア施行地域の拡大は、ソマリア史における画期的な出来事であった。

この動きに安全保障上の脅威を感じたのは隣国エチオピアだった。エチオピアの反政府運動は歴史的にソマリアのイスラム主義と連動してきた経緯があるため、エチオピア政府はUICの支配拡大を阻止すべくソマリア派兵に踏み切り、2006年10月21日にソマリア中部ジュバ州でUICとエチオピア軍の戦闘が始まった。エチオピア政府は当初、派兵の事実を明らかにしなかったが、暫定政府が拠点を置くバイドアが陥落しそうになると、同年12月24日に派兵の事実を認めた上で、陸と空からUICに総攻撃を仕掛けた。エチオピア軍の圧倒的な戦力によって形勢は瞬く間に逆転し、UICは12月28日にモガディッシュを放棄し、翌29日には暫定政府のゲディ首相（当時）がモガディッシュ入りした。

エチオピアとソマリア暫定政府の軍事行動を支援したのは米国だった。米国は2001年9月11日の同時多発テロ以降、ソマリアをアルカーイダの潜伏先と見做し、アルカーイダに関係すると判断したソマリア企業の資産凍結を国連安全保障理事会で主導したほか、2006年以降はモガディッシュの世俗主義の武装勢力を糾合してUICとの戦闘に当たらせてきた⁵⁰⁾。エチオピア軍がUICを駆逐すると、米軍は明けて2007年1月、ソマリア国内に潜伏する「テロリスト」を空爆する軍事行動に踏み切った⁵¹⁾。ソマリアにおける治安維持とイスラム武装組織の掃討はその後、アフリカ連合（AU）の平和維持部隊AMISOMに引き継がれるが、米国は現在までAMISOMやソマリア暫定政府への支援を続けている。こうしてUICによるイスラム国家建設の試みは、ソマリア暫定政府、エチオピア政府、これらを支援した超大国米国の圧倒的な軍事力によって粉碎された。アル・シャバブのテロリズム志向は、強大な外国軍によるこうした反イスラム主義の試みの後に始まった現象であった。

アル・シャバブとAQIMは、シャリーアに則したイスラム国家の建設を目標としていた

近年のアフリカの武装組織のテロリズム志向について（白戸

ために、これに危機感を抱く軍・治安機関や外国軍による激しい弾圧や軍事攻撃を招き、自らの戦力よりも圧倒的に強大な相手との戦いを強いられた点で共通する。交戦集団間の戦力に圧倒的な差が存在する場合、正規戦では戦力の劣る側の勝利は困難なため、劣勢側が戦術面において非対称戦争を志向するのは合理的選択と言える。その場合、紛争当事者が大衆の支持獲得を重視すればゲリラ戦術が志向され、大衆の支持を念頭に置かず恐怖と心理的衝撃を重視すればテロリズムに傾倒するだろう。両組織は、シャリーアの厳格な適用や過激な行動を要求するために、世俗主義が一定の力を持つソマリア、アルジェリアにおける支持獲得には限界があった。大衆の広範な支持を期待できない両組織は市民を狙ったテロリズムに走り、それが当局や外国軍による弾圧や軍事攻撃、さらに追い詰められることで組織が尖鋭化していく悪循環に陥ったと言えるのではないだろうか。

第3節 武装組織の性格変化

近年のアフリカの武装組織の動向を改めて俯瞰すると、アル・シャバーブとAQIM以外にも、テロリズムへの傾倒を深めている組織の台頭が観察される。米国の国務省は2013年11月、ナイジェリアで政府機関やキリスト教関連施設などを狙ったテロ攻撃を活発化させている「ボコ・ハラム」を、新たに外国テロ組織に指定した⁵²⁾。サブサハラ・アフリカで活動する組織では、AQIM、アル・シャバーブに続く3番目の指定である。この他にも、サハラ砂漠周辺地域では2011年後半から2012年にかけて「アンサル・ディーーン」(Ansar Dine : AD)や「西アフリカ統一聖戦運動」(Mouvement pour le Tawhîd et du Jihad en Afrique de l'Ouest : MUJAO)などが新たに結成された⁵³⁾。

サハラ砂漠周辺地域でこれらの組織の結成を促した要因として、2011年のリビアのカダフィ政権崩壊のインパクトがしばしば指摘される。カダフィ政権下で軍務に就いていたマリ、モーリタニア、ニジェールなどの出身者が政権崩壊後に大量の武器とともに祖国へ帰還し、武装組織を結成する動きが加速したからである⁵⁴⁾。ADやMUJAOはカダフィ政権崩壊後のこうした動きの中で台頭してきた組織であり、両組織ともにイスラム主義を掲げてAQIMマリ北部に実効支配を確立した。

だが、サブサハラ・アフリカの武装組織のテロリズム志向を、カダフィ政権崩壊を含む2011年の中東・北アフリカの政変によって説明することには限界がある。例えばボコ・ハラムは2002年ごろに結成されたとみられ、爆弾テロを起こすようになったのは2010年である⁵⁵⁾。ウガンダ北部で民間人殺害や少年少女の拉致を続け、米国の特別立法によってテロ組織に指定されている「神の抵抗軍」(LRA)は、カダフィ政権崩壊の影響とは無縁な状況下でテロリズムを志向してきた組織である。

第1節と第2節では、アル・シャバーブとAQIMがテロリズムを志向した理由について考察してきたが、本節では両組織に関する考察の結果を踏まえ、テロリズムを志向する武装組織が近年、アフリカで活動を活発化させている理由について考えたい。

まず、近年のアフリカの武力紛争の全体的傾向を見るところから始める。アフリカにおける紛争発生件数は1970年代から漸次的に増加し、1990年代にピークを迎えた。PRIO・ウブサラのデータセットによれば、紛争発生件数で最多の年である1991年と1999年には、それぞれ17件の紛争がアフリカで戦われた⁵⁶⁾。1990年代は紛争の多発のみならず、約3カ月間で少なくとも50万人が殺害されたルワンダ大虐殺(1994年)や、病死・餓死も含めれば300万人以上が犠牲になったとされるコンゴ民主共和国の内戦(1998~2002年)など、甚大な被害を出す大規模な紛争が多発した。

1990年代にアフリカで紛争が多発した要因を考察した武内進一は、独立以降のアフリカの国家が①家産的②抑圧的・暴力的③国家が主権国家体系の中で位置付けられたことにより、国内統治のための資源を獲得する④市民社会領域を侵食する----の4つの特徴を有しているとし、これらの特徴を持つ国を「ポストコロニアル家産制国家」(PCPS)と命名した上で⁵⁷⁾、1990年代に紛争が多発した原因の説明を試みた。武内は、1980年代以降の経済危機、経済自由化政策、政治的自由化政策によってPCPSが解体していく過程で、PCPS内で形成されたパトロン・クライアント・ネットワーク同士が衝突する事態が各国で相次ぎ、内戦の形態をとる紛争がアフリカで多発したと説明した⁵⁸⁾。

ところが、アフリカの武力紛争は2000年代に入って以降、発生件数が減少傾向に転じ、いくつもの大規模な紛争が和平へと向かった。大虐殺を経験したルワンダはカガメ政権下で経済成長を享受するようになり、武装勢力の残虐行為が国際的な非難を浴びたシエラレオネとリベリアの内戦は、和平合意締結と選挙の実施を経て、平時への移行が完了した。国土が南北に分断されたコートジボワールは、紆余曲折を経て再統合を果たし、「アフリカの世界大戦」と言われたコンゴ民主共和国の内戦は和平合意を経て、同国東部には依然として紛争の火種は残るものの、全土が戦火に覆われる事態は脱した。2013年に入って中央アフリカと南スーダンで国家権力の帰趨を巡る戦闘が激化している事例はあるが、現在は短期間で万単位の犠牲者を出すような大規模な紛争は見られなくなり、紛争の小規模化が進んでいる。

こうした状況の変化を踏まえ、近年のアフリカの紛争の性格変化を指摘する議論が登場した。その代表的論者であるスコット・ストラウスは、21世紀のアフリカの紛争の特徴として、紛争当事者の武装勢力が小規模化し、離合集散を繰り返しながら国境を越えて攻撃を仕掛けるようになったと指摘する⁵⁹⁾。1990年代の紛争でも、反政府勢力が隣国に拠点を置き、越境して攻撃を仕掛ける事例はあったが、ストラウスは政府軍と互角に対峙するような反政府勢力が姿を消し、少人数の機動性の高い集団が越境して活動するようになった点に着目する。そして、そ

うした機動性の高い小規模な組織の代表格として、現在は中央アフリカ東部に拠点を置くとみられる LRA や、サハラ砂漠を縦横無尽に動き回る AQIM を挙げている⁶⁰⁾。

それでは、いかなる要因が武装組織の小規模化をもたらしたのか。その理由を抽象的に言うならば、1990年代のアフリカで大規模な紛争が多発したことへの対応として、紛争終結に向けた様々な試みが展開された結果、大規模な武装組織が存続し得る環境が減少したからではないだろうか。そのプロセスは、具体的には次のように説明できると筆者は考えている。

1990年代以降のアフリカの紛争のうち、純粋な国家間紛争はエチオピア・エリトリア戦争（1998～2000年）だけであり、それ以外は内戦であった。内戦の場合、紛争当事者の一方が全土に実効支配を確立すれば戦闘は終わる。大虐殺発生後に武装組織「ルワンダ愛国戦線」（Rwandan Patriotic Front: RPF）が全土を平定したルワンダは、このケースに該当する。スーダン南北内戦やコンゴ内戦のように戦況が膠着状態に陥った結果、第三者による調停が行われ、和平合意の締結によって紛争が終結した例もあった。

ナイジェリアのように政府が圧倒的に強大な軍事力・警察力を擁する場合には、反政府武装組織のメンバーの逮捕や殺害、武装解除は外国の力を借りずに自力で行われる。一方、紛争発生国の政府が平和を維持するための十分な軍事力を有していない場合や、対峙する兵力の引き離しが必要なケースでは、国連やアフリカ連合（AU）の平和維持活動（PKO）が導入された。1990年代以降のアフリカは、世界で最も国連 PKO の活動が活発な地域であり、2013年12月現在、世界に展開する16の国連 PKO のうち、8つはアフリカ大陸で活動している⁶¹⁾。過去に世界各地で実施された54の国連 PKO のうち、22はアフリカ大陸で実施された PKO である⁶²⁾。数の多さだけでなく、国連憲章第7章（平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為に関する行動）に基づき武力行使権限を与えられた PKO がアフリカに多数投入されたことも、1990年代以降の国連 PKO の顕著な傾向である。国連 PKO 以外にも、2007年以降のソマリアや2012年以降のマリのように、AU の PKO 部隊が投入されているケースもある。2002年にアフリカ統一機構（OAU）を発展解消して発足したアフリカ連合（AU）は、平和構築を重要課題の一つに位置付け、独自の PKO 部隊をいくつかの紛争地に展開してきた。ナイジェリアのように自国の軍事力によって武装組織に対応した場合であれ、PKO のように国外から軍事力を導入した場合であれ、21世紀初頭のアフリカにおいて集中的に進められた軍事力によって戦闘を抑止する試みは、反政府武装組織メンバーの逮捕や武装解除を進め、武装組織を解体または小規模化する方向に機能したと考えられるだろう。

一方、内戦状態を終結させ、安定した平和を取り戻すには、軍事力で戦闘を抑止するのと同様に、和解に向けた政治プロセスが進行し、統治の正当性が回復されることが重要である。紛争後の多くのアフリカの国で採られた措置は、複数政党制下の大統領選挙と議会選挙だった。選挙はしばしば国連によって事実上主導され、選挙の前後には、欧米の政府や非政府組織から

復興支援や民主化支援の名目で多額の援助が流入した。多くの国の選挙に公正さの点で疑問符が付けられたことは事実だが、武装組織の指導者の側からみれば、こうした状況下で武装闘争を放棄し、権力闘争の舞台を政治の世界に移して生き残りを図る選択には一定の合理性があったと考えられる。

ソマリアでは、エチオピア軍の侵攻でモガディッシュを追われた UIC の主流派が暫定政府との和平路線に転じ、UIC 幹部だったシェイク・シャリフ・シェイク・アフマド (Sheikh Sharif Sheikh Ahmed) は 2009 年 1 月の大統領選に出馬して当選した。また、1990 年代のアルジェリア内戦では、AQIM の前身組織である GIA が内戦を戦い続ける一方、別のイスラム武装組織は政府の呼びかけに応じて 1997 年に停戦に応じ、多くの戦闘員が恩赦を得た。内戦の主要アクターが和解プロセスに取り込まれたことで、アルジェリア内戦が終戦へと向かう一方、最後まで戦闘に固執した GIA から GSPC が誕生し、やがて AQIM となった。これらの実例には、政治プロセスの進展に乗り遅れた武装組織の一部が小規模化と尖鋭化の歩みを同時に進めていった経緯を見ることができる。

武装組織の小規模化を促した要因として、他にも次のようなことが考えられる。反政府武装組織が資金源としていたダイヤモンドの流通過程を透明化するなど、紛争の財政的基盤になっていた鉱物資源取引に関する国際的管理が進展したこと。2003 年の国際刑事裁判所の設立で戦争犯罪に対する司法体系が一定程度確立し、武装組織の指導者が被告として訴追されるケースが増えたこと——などである。

重要なのは、近年のアフリカにおける武装組織の小規模化の傾向は、武装組織のテロリズム志向と密接に関わっていると考えられる点である。ここで再び、近年のアフリカの紛争の性格変化を指摘したストラウスの議論に目を転じたい。2000 年代に入って以降のアフリカに残った小規模な武装組織の特徴について、ストラウスは「カウンター・システム」という概念を用いて説明を試みている⁶³⁾。ストラウスによれば、「カウンター・システム」とは、既存の秩序の根本的な転換を目指す武装組織のことを意味し、その代表例として AQIM, アル・シャバーブ, LRA, ボコ・ハラムという、いずれもテロリズムを志向する組織を挙げている⁶⁴⁾。

「カウンター・システム」の概念を援用すると、武装組織のテロリズム志向は次のように説明できる。AQIM, アル・シャバーブ, ボコ・ハラムは、いずれもシャリーアの施行されるイスラム国家の建設を目標に掲げ、彼らが西洋的な価値観とみなした制度や習慣の排除を強調している。また、LRA は、キリスト教の聖書及びモーゼの十戒を独自解釈したイデオロギーに基づく国家の樹立を主張している。イスラム教徒とキリスト教の違いはあるが、いずれの組織も地元の社会から強い支持を得てはおらず、排他的かつ独善的なイデオロギーを掲げ、組織の存続をかけて非妥協的な武装闘争を続けている。

今日の国際関係の中では、国民のほぼ全てがイスラム教徒である国家であっても、近代西欧

に誕生した政教分離の国家体制を採用している。1979年のイスラム革命後のイランでさえも、イスラム指導者による統治を掲げつつ、議会や大統領という西欧型の装置を持っている⁶⁵⁾。紛争後のアフリカ諸国で国家の再建が進む過程においても、近代国家の枠組みを維持することはほとんど自明のこととされており、これら「カウンター・システム」的な武装組織の主張は、そもそも最初から顧みられていない。キリスト教の教義の独自解釈に基づいて活動しているLRAにとっても、状況は同じである。

したがって、紛争の主要アクターであった武装組織が和平交渉を経て政治プロセスに参入する段階になると、「カウンター・システム」的な性格を持つ勢力は孤立を深める。民衆の支持を得やすい現実的なイデオロギーを持つ組織であれば、植民地解放闘争の時代の解放勢力のようにゲリラ戦術を採用し、解放区の設定など闘争継続の物理的基盤を手に入れることが可能だろう。しかし、「カウンター・システム」的な組織は民衆に分け入って社会を変革する現実的な運動理論を持たず、支持を得るための組織的基盤も乏しい。加えて、2001年9月の同時多発テロ後、米国がテロとの戦いのための情報収集活動を強化したことにより、人工衛星や無人機による偵察活動の頻度と精度が飛躍的に拡大した。武装勢力による広大な解放区の設定は上空から視認されやすいために、戦術的な観点からも合理性を失っている。

1990年代に多発したアフリカの紛争は、PCPSの支配者を頂点とするパトロン・クライアント・ネットワークが脆弱化し、政治指導者間の権力闘争が大衆を動員するプロセスを通じて発生していた。これらの紛争は、アフリカの国々自身と国際社会の平和構築に向けた粘り強い努力を通して、紆余曲折を経ながらも一つ一つが集結の方向へと向かった。それは、21世紀に入り、アフリカ諸国における政治指導者間の権力闘争の舞台が、武装闘争から政治へと移行したことを意味する。こうした状況変化の中で、排他的かつ強烈的なイデオロギーを信奉する武装組織は、いわば時代の流れに取り残され、新たな政治プロセスから脱落した集団となった。これらの組織は政権を転覆できるほどの力を持たず、国家を全面的な内戦状態に陥らせることはできないために、武装闘争を継続する戦術として、政府側との正面衝突を回避できるテロリズムへの傾倒を深めざるを得ないのである。ボコ・ハラムを含む2000年代のナイジェリアの地域紛争について論じた島田周平は、ナイジェリアにおける近年の紛争が過激化した理由の一つとして、武装組織の細分化（過激集団の分派化）を挙げ⁶⁶⁾、「現在のナイジェリア政府は「民族的」ラインではなく、より小さな集団レベルで武装化してきたこれらの集団とどのように向き合うべきかという新しい課題に直面している」⁶⁷⁾と指摘する。

いかなる「カウンター・システム」的な組織であっても、元々はそれぞれの国に固有の社会環境や政治事情を背景に誕生しており、初期の段階では地元社会との一定の紐帯を維持しながら武装闘争を展開する。しかし、ボコ・ハラム、MUJAO、ADのようなイスラム教の厳格な解釈と実践をアイデンティティとする組織は、イスラム教を媒介にしてアフリカ域外の社会と

の結び付きを強め、トランスナショナルな性格を強めていく可能性を持っている。その結果、アル・シャバーブやAQIMがそうであったように、これらの組織がアルカーイダの掲げるグローバル・ジハードの一翼を担う組織に変質していく可能性は否定できないだろう。

結語

本論では、2013年にアフリカ大陸で発生した二件の民間人に対する大規模な襲撃事件に着目することを出発点に、その実行犯とされるアル・シャバーブとAQIMという二つの武装組織の特質を最初に考察した。その結果、両組織の特質として、武装した集団同士の交戦よりも、一般市民に対するテロリズムを志向することが明らかになった。

次に、そうした特質の由来を考察したところ、両組織のコアメンバーが組織の結成前からアルカーイダと密接な関係を築いていた経緯が浮き彫りになるとともに、AQIMの場合はアルジェリア政府・軍による民主的選挙結果の無効化と、その後続いたイスラム主義勢力に対する弾圧が組織のテロリズム志向を招いた経緯が明らかになった。アル・シャバーブの場合には、ソマリアにおけるイスラム国家建設の阻止に向けてエチオピア軍及び米軍という強大な外国軍が介入したことが、アル・シャバーブのテロリズム志向を促進した可能性を指摘した。

以上の事例研究を経て、第3節では、アル・シャバーブやAQIMの如きテロリズム志向の武装組織の活動が近年、アフリカで目立っている現状を指摘し、アフリカの紛争と武装勢力の性格の変化という観点から、その背景について考察した。筆者はここで、アフリカ全体の紛争発生件数が減少し、紛争の規模が小さくなる中で、武装勢力も小規模化し、そのことと表裏一体となって武装組織のテロリズム志向が進行しているとの仮説を提唱した。

1990年代の紛争の多発という状況への対応として、和平に向けた各種の取り組みがアフリカ全域で進んだ結果、アフリカにおける権力闘争の形態は武装闘争から政治へと変容した。国によっては強権的統治に関連した人権侵害や政治腐敗が深刻化しているが、全体としてガバナンスは改善傾向にあり、大規模な紛争が各地で再燃する可能性は著しく低減している。アフリカ経済は近年、著しい成長の途上にあり、アフリカは貧困削減支援を受け入れるだけの大陸から、世界各国の企業による新たな投資を受け入れる地域へと変貌を遂げた。大陸外からアフリカに流入する資金量は爆発的に拡大し、アフリカの民間企業は飛躍的な発展を遂げている。

こうした近年のアフリカ社会を取り巻く全体的状況は歓迎すべきものだが、アフリカの社会がいわば「紛争の時代」から「政治・経済の時代」に大きく変貌を遂げているがゆえに、排他的かつ独善的なイデオロギーに固執する「カウンター・システム」的な武装勢力は和平に向けた潮流から取り残され、小規模化を余儀なくされた。その結果、小規模な組織が圧倒的に強大な軍事・警察力を有する政府や外国軍を相手に、生き残りをかけて武装闘争を継続するための

効果的戦術として、テロリズムが志向されるようになっていいると考えられる。

テロリズムを志向する「カウンター・システム」的な武装組織は、特殊で独善的なイデオロギーを軸に凝集しており、一般に交渉や対話が困難なために、取り締まる側の政府とそれを支援する国際社会の対応は、ともすれば軍事的掃討作戦に収斂する傾向がある。だが、武装組織の側の不満の根源は、本論で指摘してきた通り、治安当局による苛烈な暴力、民主的選挙結果の否定、外国軍の介入など、政府と国際社会の側の理不尽な対応に由来している場合もある。市民を標的にした個別のテロ攻撃事案に対しては断固これを許さず、実行犯を拘束した上で法による裁きを受けさせるとともに、テロ組織の台頭を助長した既存の政策を見直す努力が求められるだろう。

注

- 1) "Al Qaeda-linked group claims kidnapping of foreigners in Algeria" *Reuters*, 16 January 2013. (<http://www.reuters.com/article/2013/01/16/algeria-kidnap-claim-idUSL6N0AL8DW20130116>) 2013年12月12日閲覧。
- 2) "Al-Shabab: foreigners in Kenya mall were "legitimate target;" let Muslims leave after vetting" *Associated Press*, 26 September 2013. (<http://news.yahoo.com/al-shabab-foreigners-kenya-mall-were-legitimate-target-153646429.html>) 2013年12月12日閲覧。
- 3) "UPDATE 9-Islamists claim gun attack on Nairobi mall, at least 39 dead" *Reuters*, 21 September 2013. (<http://www.reuters.com/article/2013/09/21/kenya-attack-idUSL5N0HH0NH20130921>) 2013年12月12日閲覧。
- 4) United States District Court Southern District of New York, *Indictment S (9) 98 Cr. 1023 (LBS)*, provided by the Monterey Institute of International Studies. (<http://cns.miis.edu/reports/pdfs/binladen/indict.pdf>) 2013年12月12日閲覧。
- 5) 武内進一「序章 アジア・アフリカの紛争をどう捉えるか」武内進一編『国家・暴力・政治アジア・アフリカの紛争をめぐって』（アジア経済研究所 2003年）p.3
- 6) 金恵京『テロ防止策の研究 国際法の現状及び将来への提言』（早稲田大学出版部）p.5.
- 7) United Nations Security Council, "Report of the monitoring group on Somalia and Eritrea pursuant to Security Council resolution 2060 (2012): Somalia (S/2013/413)," 12 July 2013, p.7.
- 8) 公安調査庁「国際テロリズム要覧 アル・シャバーブ」(http://www.moj.go.jp/ITH/organizations/ME_N-africa/al-shabaab.html) 2013年12月12日閲覧。
- 9) United Nations Security Council, *op.cit.*
- 10) アル・シャバーブによる人権侵害の実例は次の報道を参照。"Rape victim, 13, stoned to death in Somalia" *The Guardian*, 2 November 2008. (<http://www.theguardian.com/world/2008/nov/02/somalia-gender>) 2013年12月12日閲覧。女性に対する性暴力や少年兵の徴用などを含む人権侵害の全体像については United Nations Security

- Council, *op.cit.*, pp.34-36 を参照。
- 11) Menkhaus, Ken, "Political Islam in Somalia," *Middle East Policy*, Vol.9, No.1, 2002, p.116.
 - 12) 日本の公安調査庁は国際テロリズム要覧でアル・シャバーブの結成時期を 2007 年 1 月と定義している。一方、アル・シャバーブの成立と発展の歴史を体系的に考察した次の調査報告書は、結成時期を 2000～2002 年ごろと推測する。Harnisch, Christopher, "The terror threat from Somalia, the internationalization of al Shabaab," A report by the critical threats project of the American enterprise institute, 12 February 2010, p.10.
 - 13) アルカーイダとの連携を宣言した時期は AQIM の方がアル・シャバーブより先だが、AQIM が誕生したアルジェリアはサブサハラ・アフリカの国ではないため、本文ではソマリアで誕生したアル・シャバーブを「サブサハラ・アフリカで誕生した武装組織として、初めて国際テロ組織アルカーイダとの連携を公言」と記述した。
 - 14) "Al Qaeda urges Somali Islamists to attack Ethiopians," *Washington Post*, 5 January 2007. (<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2007/01/04/AR2007010401513.html>) 2013 年 12 月 12 日閲覧。
 - 15) "Somali rebels unite, profess loyalty to al Qaeda," *Reuters*, 1 February 2010. (<http://www.reuters.com/article/2010/02/01/us-somalia-conflict-idUSTRE6102Q720100201>) 2013 年 12 月 12 日閲覧。
 - 16) "UPDATE 2-Somali group joins Qaeda, aim to revive anti-West threat," *Reuters*, 9 February 2012. (<http://www.reuters.com/article/2012/02/09/qaeda-shabaab-idAFL5E8D9AL520120209>) 2013 年 12 月 12 日閲覧。
 - 17) Harmon, Stephen, "From GSPC to AQIM : The evolution of an Algerian islamist terrorist group into an AL-Qa 'ida Affiliate and its implications for the Sahara-Sahel region," *Concerned Africa Scholars*, No.85, 2010, pp.13-14.
 - 18) *Ibid.*, pp.14-15.
 - 19) *Ibid.*, pp.15-16.
 - 20) The Parliament of the Commonwealth of Australia, Parliamentary Joint Committee on Intelligence and Security, "Review of the listing of AQAP and the re-listing of six terrorist organisations," August 2011, p.61.
 - 21) Larémont, Ricardo René, "Al-Qaida in the islamic maghreb." in Norman Cigar and Stephanie Kramer (eds.), *Al-Qaida after Ten Years of War*, Marine Corps University Press, 2011, pp.145-149.
 - 22) 2013 年 1 月 28 日に行われた筆者による Larémont 氏へのインタビューに基づく。
 - 23) "Mali rebels declare independence in north," *Reuters*, 6 April 2012. (<http://www.reuters.com/article/2012/04/06/us-mali-idUSBRE83504420120406>) 2013 年 12 月 12 日閲覧。
 - 24) International Crisis Grope, "Crisis Watch Database," (<http://www.crisisgroup.org/en/publication-type/crisiswatch/crisiswatch-database.aspx?CountryIDs=%7b00784553-1A92-4A05-8825-9235786CF9BC%7d#results>) 2013 年 12 月 12 日閲覧。
 - 25) Uppsala University, "UCDP/PRIO Armed Conflict Dataset Codebook" (Version 4-2009, dated 17 June 2009), Uppsala Conflict Date Program. (http://www.prio.no/Global/upload/CSCW/Data/UCDP/2009/Codebook_UCDP_PRIO%20Armed%20Conflict%20Dataset%20v4_2009.pdf) 2013 年 12 月 12 日閲覧。
 - 26) このデータでは、武力紛争を「主体のうちの少なくとも一方は国家の政府」と定義したことにより、

例えば1990年代以降のケニアやナイジェリアで発生した住民間衝突は、年間数百人を超える死者を出しているにもかかわらず、紛争とはみなされない。

- 27) 金, *op.cit.*, p.44.
- 28) 加藤朗『テロ 現代暴力論』（中公新書）2002年, p.21.
- 29) *Ibid.*, p.46.
- 30) Human Rights Watch, "Getting Away with Murder, Mutilation, and Rape: New Testimony from Sierra Leone," July 1999, Vol. 11, No. 3 (A). (<http://www.hrw.org/legacy/reports/1999/sierra/>) 2013年12月12日閲覧。
- 31) Harnisch, *op.cit.*, p.10.
- 32) Menkhaus, *op.cit.*, pp.112-113.
- 33) Harnisch, *op.cit.*, p.11.
- 34) *Ibid.*, p.11, p.20.
- 35) *Ibid.*, pp.10-11.
- 36) Harmon, *op.cit.*, p.13.
- 37) *Ibid.*, pp.13-14.
- 38) Botha, Aneeli, "Terrorism in the maghreb: The transnationalisation of domestic terrorism," Institute of Security Studies Monograph Series, No.144, June 2008, pp.32-33.
- 39) United States District Court Southern District of New York, "Digital file from the Court Reporters Office, Southern District of New York transcript for Day 2 of the trial.," 6 February 2001. (<http://cryptome.org/usa-v-ubl-02.htm>) 2013年12月12日閲覧。
- 40) 中西(和田) 杏実「ソマリアにおけるイスラーム原理主義の動向 アル・シャバーブの形成過程と過激化を中心に」『防衛研究所紀要』第14巻第2号, 2012年3月, p.81。
- 41) Harmon, *op.cit.*, p.20.
- 42) Larémont, *op.cit.*, p.130.
- 43) 加藤, *op.cit.*, pp.152-156.
- 44) 渡辺伸『アルジェリア危機の10年 その終焉と再評価』（文芸社）2002年, pp.55-61.
- 45) 内藤正則「イスラーム・テロの構造的要因と抑止政策」『平成14年度外務省委託研究 9・11以降の欧米関係』日本国際問題研究所, 2003年, p.67。
- 46) *Ibid.*, p.68.
- 47) *Ibid.*
- 48) "Suicide bomb and market attack in Mogadishu" *Reuters*, 19 April 2007. (<http://uk.reuters.com/article/2007/04/19/uk-somalia-conflict-idUKL1927576620070419>) 2013年12月12日閲覧。
- 49) Menkhaus, *op.cit.*, pp.110-111.
- 50) Bruton, Bronwyn E., "Somalia: A New Approach," Council on Foreign relations Special Report No.52, March 2010, p.7.
- 51) *Ibid.*, p.9.
- 52) United States Department of State, Terrorist Designations of Boko Haram and Ansaru. (<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2013/11/217509.htm>) 2013年12月12日閲覧。
- 53) Arieff, Alexis, "Crisis in Mali," Congressional Research Service, 14 January 2013, p.9, p.12.
- 54) *Ibid.*, p.2.

- 55) United States House of representatives Committee on Homeland Security Subcommittee on Counterterrorism and Intelligence, "Boko Haram: Emerging threat to the U.S. homeland," 30 November 2011, p.6.
- 56) Uppsala University, "UCDP/PRIO Armed Conflict Dataset 1946-2004," (Version3-2005b, dated 6 September 2005), Uppsala Conflict Date Program. (http://www.prio.no/Global/upload/CSCW/Data/UCDP/2005b/Conflict_list_1946-2004.pdf) 2013年12月12日閲覧。
- 57) 武内進一『現代アフリカの紛争と国家 ポストコロニアル家産制国家ルワンダ・ジェノサイド』（明石書店）2009年, pp.49-56.
- 58) *Ibid.*, pp.59-66.
- 59) Straus, Scott, "Wars do end! Changing patterns of political violence in Sub-Saharan Africa," *African Affairs*, 111/443, March 2012, p.190.
- 60) *Ibid.*
- 61) United Nations Department of Peacekeeping Operations, Current peacekeeping operations. (<http://www.un.org/en/peacekeeping/operations/current.shtml>) 2013年12月12日閲覧。
- 62) United Nations Department of Peacekeeping Operations, Past peacekeeping operations. (<http://www.un.org/en/peacekeeping/operations/past.shtml>) 2013年12月12日閲覧。
- 63) Straus, *op.cit.*, p.97
- 64) *Ibid.*
- 65) 内藤, *op.cit.*, p.68.
- 66) 島田周平「二〇〇〇年代ナイジェリアの地域紛争激化について考える」『アジア研ワールド・トレンド』No.205 (アジア経済研究所) 2012年10月, p.16
- 67) *Ibid.*, p.17.

(白戸 圭一, 毎日新聞ワシントン特派員)

Terrorism-oriented Armed Insurgents in Contemporary Africa: A New Hypothesis on Issues in African Security

In 2013, two incidents occurred which are notable when it comes to considering issues of peace and security in Sub-Saharan Africa. The first incident was the assault against a natural gas plant in Algeria, and the second was the attack on a large-scale commercial shopping complex in Nairobi, Kenya. The two armed groups that initiated these incidents were both Islamic extremist organizations with terrorist leanings. Large-scale conflicts frequently occurred in Africa in the 1990s, but due to the investment of large-scale military forces such as those represented by PKOs, as well as attempts at post-conflict elections, the number of conflicts has decreased and the disarmament of armed insurgents has progressed. In recent years, terrorism has replaced armed conflict as the new national security challenge on the African continent. The two extremist groups which caused the 2013 incidents are organizations that symbolize Africa's new reality. The reason for this is that the form of power struggles in Africa has changed from armed conflict to political conflict; the forces that could not adapt to these changes remain as small armed groups and continue armed conflict through terrorism. There are limitations to military response against small-scale armed insurgents, creating a need for new strategies.

(SHIRATO, Keiichi, the Mainichi Newspapers North American General Bureau)

